

令和 7 事業年度

事業報告書

第 2 2 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1.	国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等・・・・・・・・	3
2.	沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	設立に係る根拠法・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4.	主務大臣（主務省所管局課）・・・・・・・・	6
5.	組織図・・・・・・・・・・・・・・・・	7
6.	所在地・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7.	資本金の額・・・・・・・・・・・・・・・・	9
8.	学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9
9.	教職員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9
10.	ガバナンスの状況・・・・・・・・・・・・・・・・	10
11.	役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11
III	財務諸表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	18
1.	国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの 状況の分析・・・・・・・・・・・・・・・・	18
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等・・・・・・・・	36
3.	重要な施設等の整備等の状況・・・・・・・・	36
4.	予算と決算の対比・・・・・・・・・・・・・・・・	37
IV	事業に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	38
1.	財源の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	38
2.	事業の状況及び成果・・・・・・・・・・・・・・・・	38
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	43
4.	社会及び環境への配慮等の状況・・・・・・・・	44
5.	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・	45
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細・・・・・・・・	46
7.	翌事業年度に係る予算・・・・・・・・・・・・・・・・	53
V	参考情報	
1.	財務諸表の科目の説明・・・・・・・・・・・・・・・・	53
2.	その他公表資料等との関係の説明・・・・・・・・	56

国立大学法人九州大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

■はじめに

九州大学は、文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受け、その構想を基に、今後 10 年間の大学の方向性と方針を示す「Kyushu University VISION 2030」を策定しました。本構想のもと、社会的課題の解決と DX（Digital Transformation）の推進を通じて、社会変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指しています。

現在、世界では、地球温暖化による気候変動やそれに伴う大規模な自然災害の発生をはじめ、生物多様性の損失、人権侵害や地球規模の紛争など、人間活動に起因する様々な問題が顕在化し、社会は混迷を深めています。これらの問題は、複雑かつ難解であり、単一の研究分野・領域による成果だけでは解決が困難です。そのため、多様な「知」と「人材」が集まる大学が果たす役割はこれまで以上に重要となっています。

九州大学は、自然科学系から人文社会科学系、さらにはデザイン系に至るまで、多様な研究分野を有しており、これらの研究分野を複合・融合することで、社会的課題の解決に必要な「総合知」を創出することが可能です。本学では、この総合知を活用し、強みを活かした 3 つの重点研究領域（脱炭素、医療・健康、環境・食料）を中心に、社会的課題の解決と DX の推進に取り組み、研究・教育はもとより、社会変革に貢献していきたいと考えています。

また、これらの取組の推進には、自治体や企業、市民の皆様など多様なステークホルダーとの共創・協働が不可欠です。本学では、国内外の大学との連携強化をはじめ、産学官民のコンソーシアム等との良好な協働関係の構築に取り組み、さらなる機能強化を図っています。

■社会的課題解決の推進

「脱炭素」では、米国エネルギー省（DOE）において水素・燃料電池分野を牽引してこられた Sunita Satyapal（スニータ・サティヤパル）氏をシニアアドバイザーとして招へいするなど、水素エネルギー社会の実現に向け、令和 8 年 4 月設立予定のサステナブル水素研究所の体制整備を進めています。「医療・健康」では、「エフラボ九大病院」を整備し、病院発イノベーションを起点とした医療系スタートアップ支援と社会実装を加速しています。

「環境・食料」では、環境保全と食料生産性の向上を両立する「ONE-アグリシステム」に関する提言を令和 8 年 2 月に発表し、持続的な食料供給システムの実現に向けた基本方針とその具体化シナリオについて社会に発信しました。

また、3 つの重点研究領域に続くネクストイシューの 1 つに、「宇宙未来創造学」を位置付け、令和 7 年 10 月に時空量子連携研究機構を設置しました。人類の知のフロンティアである「宇宙」と「量子」を結びつけ、連携研究創出のプラットフォームとなることを目的に、宇宙関連の研究及びイノベーション創出拠点の形成を推進しています。

■DX の推進

本学の DX 推進を担う「データ駆動イノベーション推進本部」を核として、教育、研究、医療の現場におけるデータ活用が進展しています。特に、医療現場では、生成 AI を導入し、電子カルテへの診療記録入力などに活用することで、医療従事者の業務負担の軽減を図っています。また、業務 DX においては、事務局と部局が協働参画する業務 DX 推進プロジェクトなどの取組が進んでいます。さらに、社会や学生のニーズを踏まえた教育の充実にも取り組んでいます。令和 7 年 4 月には「人文情報連係学府」を開設し、人文学的な批判的思考と情報科学的な分析力を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいます。本取組を日本の人文学分野における新たな大学院教育モデルとして展開していきます。

■半導体人材の育成

半導体分野では、国際連携や地域連携を基盤に、高度専門人材から経営人材までを対象とした重層的な人材育成を進めています。海外大学との連携や九州・沖縄全域に広がる人材育成拠点の形成、リカレント教育の充実を通じて、産業を支える人材基盤の強化を図っています。

今後も、半導体産業の発展と地域の成長を支える人材育成を推進していきます。

■大学の枠を超えた連携による研究力向上

令和 7 年 7 月に、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、国立台湾大学との戦略的パートナーシップのもと、国際共同研究・教育プロジェクト「UNIQ シードファンディング」を開始しました。人文社会科学から理工・医学まで幅広い分野で連携を進め、研究者の交流や共同研究の展開を通じて、国際的な研究力の強化を図っています。外部資金の獲得や国際共著論文の創出にもつなげながら、持続的な研究連携基盤の構築を進めています。

■研究成果の社会実装・展開

本学の優れた研究成果を迅速に社会実装するために、産学官連携組織であるオープンイノベーションプラットフォーム（OIP）を外部法人化し、本学の 100% 出資子会社として九大 OIP 株式会社を設立しました。令和 6 年 11 月に設立した「九大イノベーション・チャレンジ・ファンド（九大 ICF）」が本格的に始動し、令和 7 年度内に 9 件の事業に支援を開始し、研究成果の社会実装やスタートアップ創出を一層加速しています。また、令和 7 年 3 月には、九大 OIP が台湾にブランチャオフィスを設置し、グローバルなビジネス展開や資金調達などの支援を強化しています。

これらの活動を通じて、多様な研究領域の複合・融合による「総合知」の創出と、その総合知による新たな価値の創造により、社会変革の波を福岡・九州から世界へと広げてまいります。さらに、これらの活動が大学の研究・教育資源の発展に繋がる好循環を生み出していきたいと考えています。

本学の今後の取組にご注目、ご期待ください。

第 24 代九州大学総長 石橋 達朗

Ⅱ 基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

当法人は、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを基本理念に掲げている。また、教育憲章で「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献すること」を教育の目的として、学術憲章で「人類が長きにわたって遂行してきた真理探求の道とそこに結実した古典的・人間的叡知とを尊び、これを将来に伝えてゆくこと」及び「諸々の学問における伝統を基盤として新しい展望を開き、世界に誇り得る先進的な知的成果を産み出してゆくこと」を研究の使命としてそれぞれ定めている。今後、これらの理念、目的、使命を踏まえ、人文社会科学系から理学、農学、工学の多様な学問分野が集う伊都キャンパスを拠点として、病院キャンパス、大橋キャンパス、筑紫キャンパスとともに様々な価値を生み出すイノベーション・コミュニティとして、研究、教育、診療、社会貢献などの活動を展開していく。

令和4年度からの第4期中期目標期間では、「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指し、自然科学系から人文社会科学系、さらにはデザイン系の「知」の複合・融合により創出する「総合知」を活用し、直面する社会的課題の解決と、経済発展と社会的課題解決を両立させる人間中心の社会の未来予測によって、持続可能で人々の多様な幸せを実現できる社会を作り出すことに貢献する最高水準の研究教育拠点となることを目標に掲げている。

社会との共創では、新学術領域などの総合知を創り出す知のプラットフォームになるとともに、社会的課題解決に向けた総合知の創出・活用を促進して、社会・経済システムの変革を促し、DXによって地域と連携して総合知により社会の変革に取り組むDX先進大学となることを独自目標として掲げている。

この独自目標を踏まえ、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる研究教育環境の整備を行っている。これと同時に、データ基盤を含む最先端の研究教育設備や、産学官の枠を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点となり、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、研究教育を高度化する好循環システムの構築を目指している。

1) 研究教育の質の向上

教育では、国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや研究教育組織の改編・整備を推進する。これらにより、特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究する基本的な思考と、他分野の知見にも触れることで幅広い教養も身に付けた人材や、海外大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、多様な価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

特に大学院では、「未来創造コース」や「マス・フォア・イノベーション連係学府」、「人

文情報連係学府」、学部では「共創学部」や「人社系副専攻プログラム」、「工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムコース」等の教育プログラムを展開し、自身の専門分野を深めながら、異なる分野を学び、新たな社会をデザインする力と課題を解決する能力を有する人材を育成していく。加えて、ほぼ全ての産業・インフラにおいてDXを推進するデジタル人材が必要とされている昨今の社会的要請に鑑み、令和6年10月からは全ての学部生・大学院生を対象に「情報系副専攻プログラム」を開始し、文系・理系の壁を越えたデジタル人材を育成していく。また、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成していく。

研究では、真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化し、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源の確保に努めている。特に、産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境や、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高め、知の集積拠点として持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築して、これまでにない様々な研究成果の創出を促していく。

特に、研究機器の効率的な共同利用を促す「研究機器・設備共用支援ポータル(ShareAid)」や「研究環境整備事業」、研究者の研究時間の確保を図る「Free Quarter for Research(FQR)制度」、「頭脳バンク制度 Q-Brain Bank」を活用し、研究者の自由闊達な研究を推進する環境を整えていく。

また、国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進し、自らが有する研究教育インフラの高度化や単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図っていく。

2) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進

全ての構成員が、その属性や価値観、経験の違い等にかかわらず、個人の能力を最大限に発揮し、自分の可能性に挑戦できる環境づくりを推進していく。

特に、世界の学術を牽引する極めて優秀な若手研究者を採用・育成する「稲盛フロンティアプログラム」や、若手や女性研究者に世界トップレベルの研究教育力を実践的に身につけさせ上位職に登用する「SENTAN-Q」を継続的に実施し、優秀な若手・女性・外国人研究者の増加を図り、グローバルな研究教育大学として国際社会に認められる研究教育環境を構築していく。

3) 研究教育活動を支える財務基盤の強化

産学官連携組織である「オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)」を、研究成

果活用事業会社「九大 OIP 株式会社」として外部法人化し、産学官連携に関するマネジメント業務やコンサルティング業務を強化して、サービス対価やライセンス収入、キャピタルゲイン等の外部収入の強化を図る。また、九大イノベーション・チャレンジ・ファンド（九大 ICF）を設立して研究シーズの事業化を支援することにより、大学発ベンチャー企業の創出拡大を図る。

さらに、財務戦略室を中心に、総合的な渉外計画の立案や戦略・ノウハウの共有等によって、学内の様々な部署が保有する情報を一元的に共有しつつ、連携してステークホルダーの多様なニーズに応え、外部資金の増収を目指す。

これらの取組を推進し、世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなるとともに、新たな社会・経済システムを創出するイノベーション・エコシステムの中核となり、総合知で社会変革を牽引する大学として、持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せを実現できる社会づくりに貢献する。

2 . 沿革

九州大学は、明治 44 年に医科大学と工科大学の二つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では 4 番目となる。

その後、順次学部を整備が進み、農学部（大正 8 年）、法文学部（大正 13 年）、理学部（昭和 14 年）が設置された。

戦後、昭和 22 年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和 24 年には新制九州大学となり、文系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和 40 年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和 54 年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成 3 年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成 7 年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取組を行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した（平成 12 年）。

平成 15 年 10 月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成 16 年 4 月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成 17 年 10 月には、伊都キャンパスが開校し、箱崎キャンパスから工学系の移転を実施し、平成 18 年 3 月に工学系の移転が完了した。平成 21 年 4 月には、主に全学教育が行われていた六本松キャンパスが伊都キャンパスへ移転した。平成 27 年 10 月には理学系、平成 30 年 10 月には文系、農学系の移転が完了し、伊都キャンパスへの統合移転が完了した。

近年の教育改革として、地球規模の持続可能性に関する社会的課題を解決できる新たな高度人材を育成する共創学部（平成 30 年 4 月）や、国の研究科等連係課程制度による既存学府の連係で、イノベーションを創発する卓越した数学博士人材を育成するマス・フォア・イノベーション連係学府（令和 4 年 4 月）、人文学的視点と情報学を活用できる知見の双方を備えた分野横断的な高度専門人材を育成する人文情報連係学府（令和 7 年 4 月）をそれぞれ設置した。

令和 3 年には、文部科学大臣より「指定国立大学法人」の指定を受け、さらに令和 6 年には法人の運営に関する監督体制の強化を図るために、運営方針会議の設置を申請し、承認された。今後も多様なステークホルダーと共に推進し、「総合知」による社会変革の波を福岡・九州から、日本、アジアそして世界へと広げ、持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せ（Well-being）を実現できる社会づくりに貢献していく。

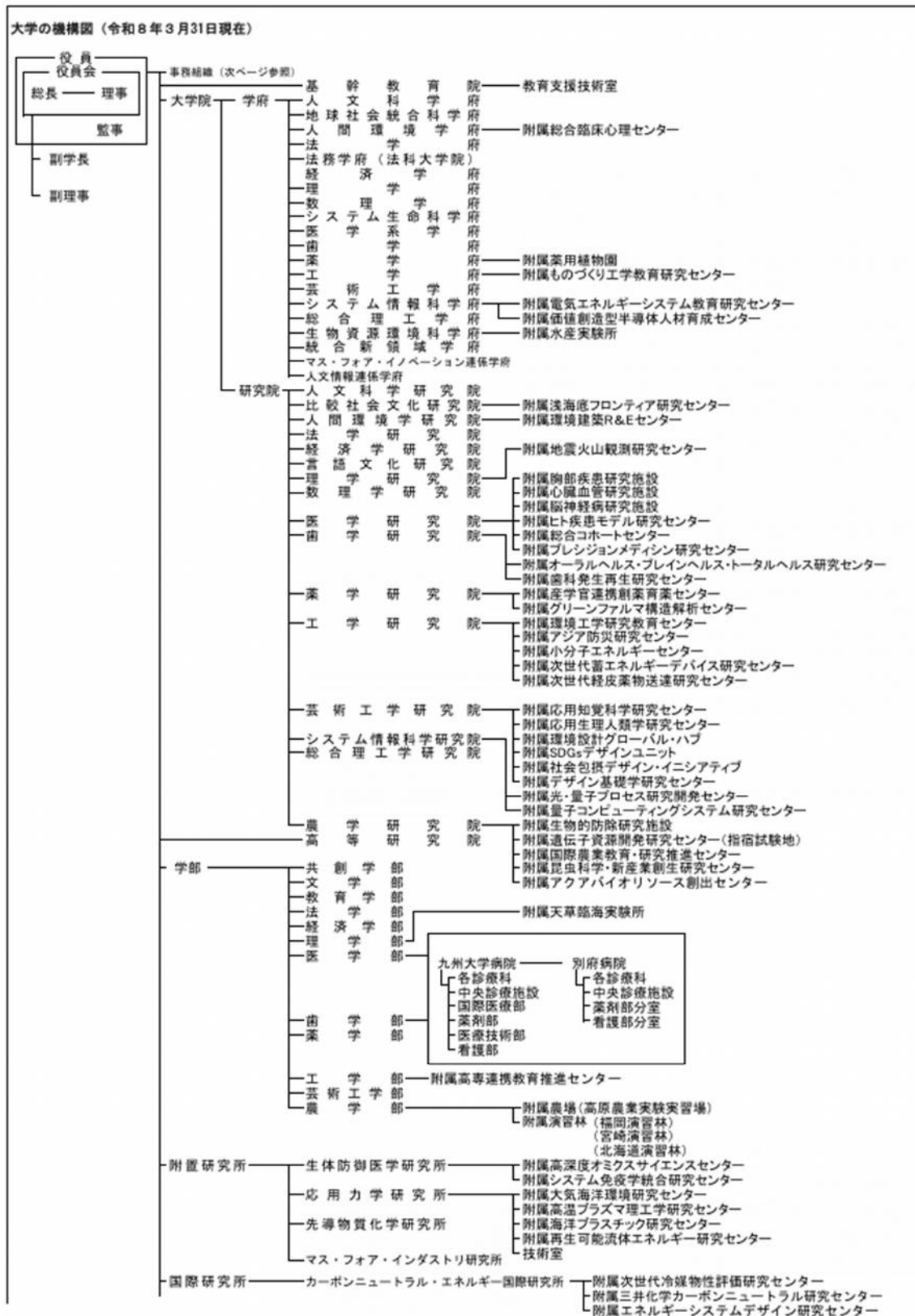
3 . 設立に係る根拠法

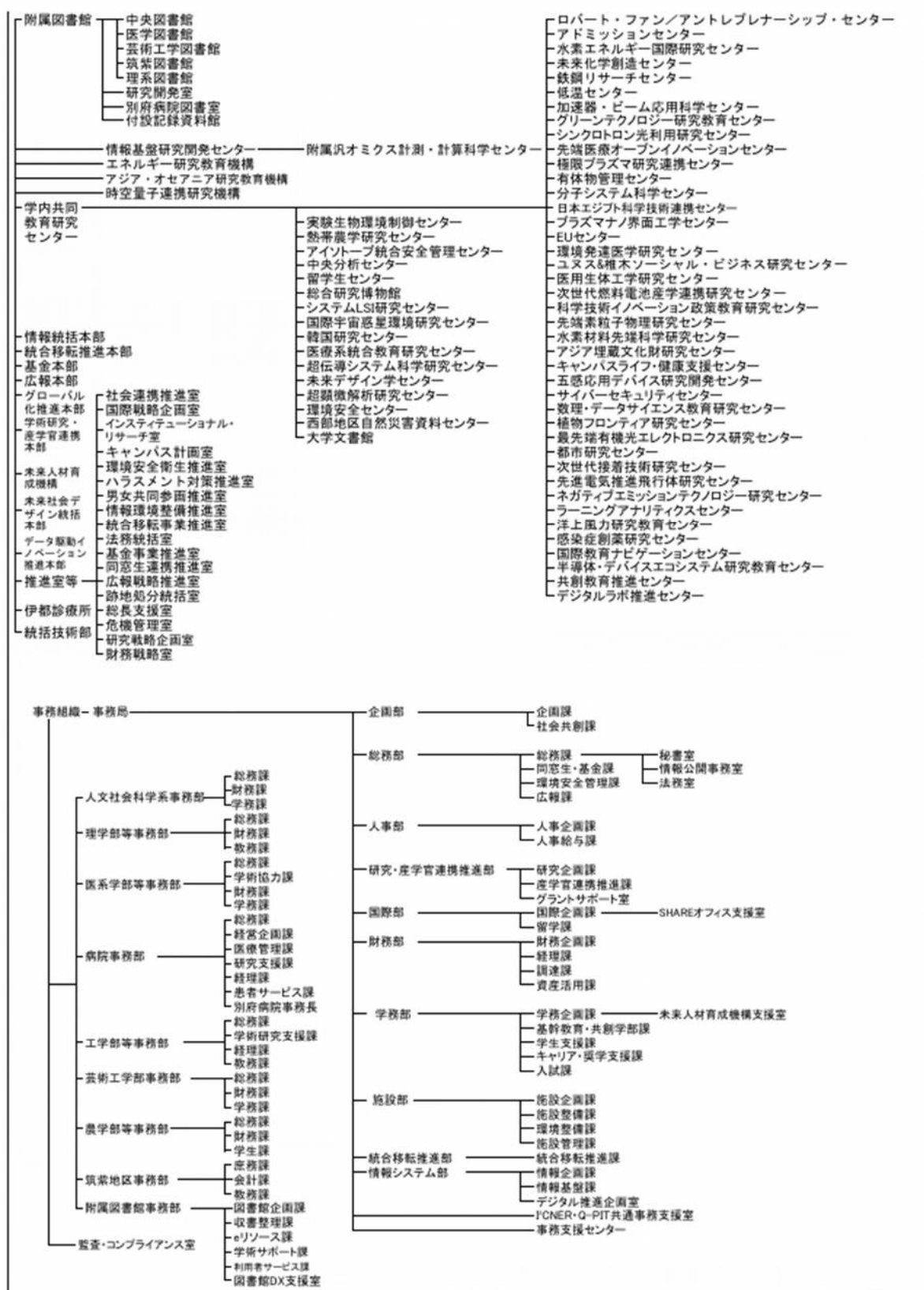
国立大学法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 2 号）

4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図





6. 所在地

伊都地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
大橋地区	福岡県福岡市
別府地区	大分県別府市
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

7. 資本金の額

146,151,507,946円（全額 政府出資）

8. 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数	18,813人
学士課程	11,687人
修士課程	4,060人
博士課程	2,775人
専門職学位課程	291人

9. 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 4,905人（うち常勤2,190人、非常勤2,715人）

職員 6,101人（うち常勤2,496人、非常勤3,605人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で40人（0.86％）増加しており、平均年齢は43.53歳（前年度43.36歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

また、女性活躍推進法における指標である学術研究員を含む女性研究者の比率は前年度から18人増の19.2％、一般事務職員における課長以上の女性管理職の比率は前年度と同率の21.1％である。研究者に対しては、特定プロジェクト教員における「ダイバーシティ促進枠」の利用促進や令和7年度より自主事業として継続している「ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修（SENTAN-Q）」の実施により、優秀な女性教員の定着・登用につながっていると考えられる。事務職員に対しては、管理職ポスト数が限られている中で、性別にかかわらず能力・適性を重視した登用を行っていることから、当期における女性管理職比率は前年度と同水準であるが、職員に占める女性の職員の割合は前年度から

62人増の65.7%、係長級にある者に占める女性の職員の割合は前年度から7人増の41%であり、共に前年度から上昇している。ワーク・ライフ・バランスセミナーやエンカレッジメントセミナー等の取組により、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる意識や風土の醸成が着実に進んでいると考えられる。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、国立大学法人法に基づき、法人の長（総長）の選考・解任の申出の権限を有する「総長選考・監察会議」において定めた選考手続き・基準により選考され、文部科学大臣から任命された総長が、大学を設置する法人の代表者となって法人の業務全般に関する決定権（ただし、後述する運営方針事項を除く）を持ち、業務を執行している。総長選考・監察会議では、総長に対して業務の執行状況について毎年報告を求めるとともに、ヒアリングを実施し、執行状況の確認を行っている。

総長は、法人の業務を理事に分掌し、理事は総長を補佐して法人の業務を掌理することで、法人運営における総長の意思決定と業務遂行を支えている。加えて、理事の職務を助ける副理事を置いている。大学の学長でもある総長は、副学長に主として教学運営に係る校務を分掌しており、副学長は総長の命を受けて校務をつかさどることにより、大学運営の円滑化と柔軟化を促進し、総長の意思決定と業務遂行を支えている。

また、国立大学法人法に基づき、運営方針事項（中期目標についての意見に関する事項、中期計画の作成又は変更に関する事項、財務諸表・予算等の作成に関する事項）の決定、総長の大学運営に対する改善措置要求、総長選考に関する事項に対する意見を行う権限を有する「運営方針会議」を令和6年11月より設置している。

令和7年度においては、総長選考・監察会議において次期総長候補者の選考を実施し、所定の手続きを経て、令和8年2月に次期総長候補者を決定した。

監事は、文部科学大臣から任命され、法人の業務及び会計を監査している。法人の教育研究や社会貢献の状況、法人内部の意思決定システムをはじめとした法人の業務運営が法令等に従っており、適切かつ効果的・効率的に実施されているかについて監査を行っている。

会計に関しては、財務諸表の作成・報告に向けた適切な体制が構築・運用されているか、また、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか等の観点から監査を行っている。

さらに、国立大学法人法に基づき、経営の重要事項を審議する「経営協議会」と、教育研究の重要事項を審議する「教育研究評議会」を置き、社会に対し責任を果たす大学経営及び自由闊達な研究教育の実施とその成果の社会への提供を担保している。なお、経営協議会は、多様な関係者の幅広い意見を聴き、その知見を積極的に法人経営に反映させるため、半数以上が学外委員となっている。これらのガバナンス体制は下図のとおりとなっている。

			眼研究所に留学 昭和61年2月 帰国後、九州大学医学部眼科講師 平成7年4月 九州大学医学部眼科助教授 平成13年9月 九州大学大学院医学研究院眼科学分野教授 平成25年4月 九州大学副学長兼任 平成26年4月 九州大学病院長兼任 平成27年3月 九州大学大学院医学研究院眼科学分野教授退任（3月31日） 平成30年4月 九州大学理事・副学長（～令和2年3月） 令和2年4月 九州大学理事・副学長 先端医療オープンイノベーションセンター長（兼務） 令和2年10月 九州大学総長
理事・副学長 ・プロボスト （理事総括・地区調整総括、企画、人事、安全衛生担当）	荒殿 誠	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和55年4月 日本学術振興会特別研究員 昭和60年2月 九州大学助手 平成元年10月 九州大学助教授 平成2年8月 ドイツ連邦共和国マックスプランク研究所研究員 平成9年4月 九州大学教授 平成22年7月 九州大学大学院理学研究院長（～平成26年7月） 平成26年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長 （国際・SDGs、法務・法人文書監理・研究インテグリティ、イーストゾーン地区調整担当）	岩田 健治	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	平成5年4月 東北大学助手 平成7年4月 福岡大学講師 平成10年4月 福岡大学助教授 平成11年4月 九州大学助教授 平成12年4月 九州大学大学院助教授 平成16年4月 九州大学教授 平成27年4月 九州大学大学院経済学副研究院長（～平成29年3月） 平成27年10月 九州大学 EU センター長（～令和4年11月） 平成31年4月 九州大学大学院経済学研究院長（～令和3年3月）

			令和2年11月 九州大学総長補佐（～令和4年3月） 令和4年4月 九州大学副学長（～令和4年9月） 九州大学附属図書館長（～令和4年9月） 令和4年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長 （教育、学生支援、 入試、高大連携、同 窓会、九大基金、D・ E・I（グローバル・エ デュケーション）担 当）	園田 佳巨	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和62年4月 戸田建設株式会社 平成元年4月 防衛大学校助手 平成8年4月 防衛大学校講師 平成10年4月 九州大学工学部助教授 平成12年4月 九州大学大学院工学研究院助教 授 平成17年11月 九州大学大学院工学研究院建設 デザイン部門教授 平成18年4月 九州大学工学部建設都市工学科 長（～平成19年3月） 平成24年4月 九州大学大学院工学研究院社会 基盤部門教授 平成27年4月 九州大学大学院工学研究院副研 究院長（～令和2年10月） 平成30年7月 九州大学総長補佐（～令和2年9 月） 令和2年10月 九州大学大学院工学研究院長事 務取扱（～令和2年10月） 九州大学大学院工学府長事務取 扱（～令和2年10月） 九州大学工学部長事務取扱（～令 和2年10月） 九州大学大学院工学研究院長 九州大学大学院工学府長 九州大学工学部長 令和5年4月 九州大学理事・副学長
理事・副学長 （研究・産学連 携・知的財産、	谷本 潤	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	平成2年1月 東京都立大学助手 平成7年1月 九州大学大学院講師 平成10年4月 九州大学大学院准教授

キャンパス整備・管理、筑紫地区調整担当)			平成10年12月 米国 National Renewable Energy Laboratory 客員教授 平成15年7月 九州大学大学院教授 平成22年6月 豪州 University of New South Wales 客員教授 平成24年4月 九州大学大学院副研究院長(～令和5年3月) 平成24年7月 蘭国 Eindhoven University of Technology 客員教授 平成28年6月 独国 Max-Planck 研究所／進化生物学研究所 客員教授 令和5年4月 九州大学大学院総合理工学研究院長(～令和6年9月) 九州大学大学院総合理工学府長(～令和6年9月) 令和6年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長 (情報・DX・図書館・評価・IR、ウエストゾーン地区調整担当)	内田 誠一	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	平成4年4月 セコム株式会社 IS 研究所 平成11年4月 九州大学助手 平成14年4月 九州大学助教授 平成19年10月 九州大学教授 平成29年10月 九州大学数理・データサイエンス教育研究センター長 令和2年11月 九州大学総長特別補佐(～令和4年9月) 令和4年10月 九州大学副学長 令和6年10月 九州大学理事・副学長
理事・事務局長 (財務(財務戦略、資産運用を除く)、総務、労務管理・危機管理、ハラスメント防止担当)	古田 和之	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和61年4月 信州大学 平成元年4月 大学入試センター 平成3年9月 文部科学省高等教育局大学課 平成11年4月 文部科学省高等教育局企画課 平成12年4月 大学評価・学位授与機構評価事業部評価第一課 平成13年1月 文部科学省高等教育局大学課 平成15年4月 文部科学省大臣官房国際課 平成16年7月 文部科学省高等教育局高等教育企画課

			平成18年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部総務課長 平成20年4月 文部科学省高等教育局大学振興課補佐 平成22年7月 国立大学法人東京医科歯科大学総務部次長 平成24年4月 文部科学省高等教育局参事官付参事官補佐 平成28年1月 国立大学法人東京農工大学財務部長 平成30年4月 文部科学省高等教育局私学部参事官付企画官（命）学校法人経営指導室長 令和2年4月 独立行政法人大学入試センター事業部長 令和4年4月 文部科学省高等教育局大学振興課長 令和4年10月 文部科学省高等教育局大学教育・入試課長 令和6年7月 九州大学理事・事務局長
理 事 (財務戦略(CFO)・資産運用担当)	片岡 之総	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和58年4月 株式会社富士銀行（現：株式会社みずほ銀行） 平成24年4月 みずほ投信投資顧問株式会社 （現：アセットマネジメント One 株式会社） 常務取締役兼常務執行役員・最高運用責任者 （Chief Investment Officer） 平成28年11月 金融庁総務企画局（現：総合政策局）資産運用企画室長 兼 証券取引等監視委員会証券検査課資産運用統括モニタリング長 令和元年12月 MCP アセット・マネジメント株式会社 上級顧問（現任） アセット・マネジメント One 株式

			会社 顧問（現任） 令和4年7月 福岡証券取引所 アドバイザー （現任） 令和5年4月 九州大学理事
理 事 (学術・科学技術政 策担当)	大山 真未	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和62年4月 科学技術庁入庁 平成6年6月 英国ケンブリッジ大学大学院国 際関係論修士課程修了 平成15年4月 文部科学省初等中等教育局児童 生徒課生徒指導室長 平成16年1月 文部科学省初等中等教育局財務 課教育財政室長 平成16年9月 文部科学省生涯局社会教育課社 会奉仕活動推進企画官（命）地域 学習活動推進室長 平成18年1月 文部科学省大臣官房国際課国際 協力政策室長 平成19年4月 国際連合大学高等研究所次長 平成19年11月 日本学術振興会国際事業部長 平成22年7月 文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 平成24年8月 文部科学省初等中等教育局特別 支援教育課長 平成27年4月 日本原子力研究開発機構理事 平成29年4月 文部科学省大臣官房審議官（開発 局担当） 平成30年10月 文部科学省国際統括官・日本ユネ スコ国内委員会事務総長 令和2年8月 宇宙航空研究開発機構理事 令和5年4月 文部科学省科学技術・学術政策研 究所所長 令和6年6月 文部科学省退官 令和6年10月 九州大学理事

理 事 (広報戦略、シチズンサイエンス担当)	元村 有希子	令和7年4月1日 ～令和8年9月30日	平成元年4月 毎日新聞社 平成29年4月 毎日新聞社科学環境部長 平成31年6月 毎日新聞社論説委員 令和6年3月 毎日新聞社退職 令和6年4月 同志社大学生命医科学部医生命システム学科特別客員教授（現任） 高エネルギー加速器研究機構理事（現任） 令和7年4月 九州大学理事
---------------------------	--------	------------------------	---

(監事)

役職	氏名	任期	経歴
監 事	山口 美矢	令和2年9月1日～令和6年8月31日 令和6年9月1日～令和10年6月30日	昭和60年4月 福岡県採用 平成17年4月 福岡県 総務部行政経営企画課企画主査 平成20年4月 福岡県 新社会推進部国際交流局交流第一課企画主幹 平成23年5月 福岡県 福祉労働部労働局新雇用開発課参事 平成23年10月 公益社団法人福岡県雇用対策協会 70歳現役応援センター長（出向） 平成25年4月 福岡県 新社会推進部男女共同参画推進課長 平成27年4月 福岡県 福祉労働部労働局新雇用開発課長 平成29年4月 福岡県 福祉労働部次長 平成30年4月 福岡県 総務部職員研修所長 令和2年9月 国立大学法人九州大学監事（常勤）

監 事	堀 芳郎	令和 6 年 9 月 1 日～令和 10 年 6 月 30 日	平成元年9月 青山監査法人入社 (～平成 7 年 7 月) 平成7年7月 堀公認会計士事務所設立 (～現在に至る) 平成12年4月 福岡監査法人設立 同法人代表社員 (～現在に至る) 平成28年12月 学校法人福岡大学監事 (～令和 7 年 6 月) 令和元年4月 熊本国際空港株式会社監査役 (非常勤) (～現在に至る) 令和元年5月 株式会社 JTC 取締役監査等委員会委員 (社外) (～現在に至る) 令和4年7月 日本公認会計士協会北部九州会副会長 (～令和 7 年 6 月) 令和6年9月 国立大学法人九州大学監事 (非常勤)
-----	------	---------------------------------	--

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は19.76 百万円 (税抜) であり、非監査業務に基づく報酬の額はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表 (財政状態)

① 貸借対照表の要約の経年比較 (5 年)

(単位：百万円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資産合計	448, 484	440, 151	443, 389	448, 419	445, 064
負債合計	177, 072	130, 821	138, 039	143, 961	144, 231
純資産合計	271, 411	309, 330	305, 350	304, 457	300, 832

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	386,809	固定負債	68,705
有形固定資産	358,781	長期繰延補助金等	4,743
土地	173,835	大学改革支援・学位授与機構債務	415
減損損失累計額	▲832	負担金	
建物	269,004	長期借入金等	55,730
減価償却累計額等	▲150,093	退職給付引当金	618
構築物	29,909	その他の固定負債	7,196
減価償却累計額等	▲20,509	流動負債	75,526
工具器具備品	127,900	運営費交付金債務	4,708
減価償却累計額等	▲103,217	寄附金債務	22,951
図書	19,220	未払金	15,651
その他の有形固定資産	13,563	その他の流動負債	32,215
無形固定資産	687	負債合計	144,231
投資その他の資産	27,340	純資産の部	
長期立替金	12,736	資本金	146,151
投資有価証券	14,169	政府出資金	146,151
その他	433	資本剰余金	94,965
流動資産	58,254	利益剰余金	59,732
現金及び預金	39,540	評価・換算差額等	▲16
未収入金	14,169	純資産合計	300,832
有価証券	1,813		
その他の流動資産	2,730		
資産合計	445,064	負債純資産合計	445,064

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は前年度比 3,354 百万円 (0.74%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の 445,064 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が 4,941 百万円 (25.03%) 増の 24,683 百万円、投資有価証券が 2,459 百万円 (21.00%) 増の 14,169 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により 3,919 百万円 (3.19%) 減の 118,911 百万円、譲渡性預金の減少等により有価証券が 5,882 百万円 (76.43%) 減の 1,813 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は269百万円(0.18%)増の144,231百万円となっている。

主な増加要因としては、病院総合情報システムによる長期リース債務が3,465百万円(80.28%)増の7,782百万円、長期預り金が2,627百万円(437.96%)増の3,227百万円、運営費交付金債務が2,826百万円(150.27%)増の4,708百万円、受入増等により寄附金債務が1,666百万円(7.83%)増の22,951百万円、獲得増により前受受託研究費等が623百万円(9.74%)増の7,025百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、償還に伴い長期借入金(一年以内返済予定含む)が11,700百万円(15.35%)減の64,477百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は3,625百万円(1.19%)減の300,832百万円となっている。

減少要因としては、減価償却等の見合いとして減価償却相当累計額等を計上したこと等に伴い資本剰余金が4,751百万円(4.76%)減の94,965百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	131,332	135,252	137,681	141,251	149,055
経常利益	4,511	280	▲228	▲108	115
当期総損益	4,710	44,429	▲293	▲580	1,257

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	149,055
業務費	143,737
教育経費	6,925
研究経費	12,370
診療経費	47,255
教育研究支援経費	3,741
受託研究費	9,479
人件費	60,391
その他	3,575
一般管理費	4,962
財務費用	317
雑損	36
経常収益(B)	149,171
運営費交付金収益	38,095
学生納付金収益	11,490
附属病院収益	62,798
受託研究収益	13,439
その他の収益	23,346
臨時損益(C)	1,106
目的積立金等取崩額(D)	34
当期総利益 (B-A+C+D)	1,257

(経常費用)

令和7年度の経常費用は7,804百万円(5.52%)増の149,055百万円となっている。

主な増加要因としては、診療実績の増加等により診療経費が3,132百万円(7.10%)増の47,255百万円、獲得増により受託・共同研究費等が1,478百万円(14.13%)増の11,937百万円、人事院勧告を踏まえた給与改定による給与の増加等により人件費が1,314百万円(2.22%)増の60,391百万円、奨学費の増加等により教育経費が962百万円(16.15%)増の6,925百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は8,028百万円(5.68%)増の149,171百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院における入院患者数の増加等により附属病院収益が1,845百万円(3.02%)増の62,798百万円、獲得増により受託・共同研究等収益により2,371百万

円（14.22％）増の19,037百万円、授業料減免費交付金の増加等により補助金等収益が2,139百万円（46.54％）増の6,734百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

以上の経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等を346百万円、建物の無償譲受等による臨時利益として1,453百万円、目的積立金取崩額を3百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を31百万円計上した結果、令和7年度の当期総利益は1,257百万円となっている。

（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動による キャッシュ・フロー	10,451	9,651	12,082	8,819	20,142
投資活動による キャッシュ・フロー	▲6,282	▲12,541	▲14,908	▲8,150	▲2,067
財務活動による キャッシュ・フロー	▲5,080	▲2,921	2,082	▲2,209	▲14,625
資金期末残高	18,702	12,893	12,150	10,608	14,061

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	20,142
人件費支出	▲63,150
その他の業務支出	▲68,000
運営費交付金収入	40,922
学生納付金収入	9,268
附属病院収入	62,489
補助金等収入	7,625
その他の業務収入	30,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲2,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲14,625
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,452
V 資金期首残高(E)	10,608
VI 資金期末残高 (F=D+E)	14,061

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,323百万円(128.40%)増の20,142百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が2,482百万円(6.46%)増の40,922百万円、附属病院収入が1,506百万円(2.47%)増の62,489百万円、その他の業務収入のうち、受託研究収入が1,217百万円(9.45%)増の14,101百万円、補助金等収入が3,838百万円(101.38%)増の7,625百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が2,254百万円(3.70%)増の▲63,150百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,082百万円(74.63%)増の▲2,067百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が8,797百万円(13.06%)減の▲58,567百万円、有価証券による支出が4,083百万円(29.35%)減の▲9,830百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の売却による収入が6,782百万円(95.53%)減の317百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 12,416 百万円 (561.95%) 減の▲14,625 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が 11,146 百万円 (328.74%) 増の▲14,537 百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 354 百万円 (29.66%) 増の▲1,548 百万円 となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

(ア) 九州大学病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

九州大学病院は、「患者さんに満足され、医療人も満足し、医療の発展に貢献する病院を目指す」という理念の下、「高度医療の提供と研究開発の推進」「より高い医療安全の追求」「地域医療への貢献」「情報技術を基盤にした国際化の推進」「全人的医療を実践する医療人の養成」を基本方針に定め、地域医療における「最後の砦」として最新最善の医療を提供する、世界最先端の医療を創出する、また、それを支える医療人を養成するという機能を果たしている。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

九州大学病院では、上記のミッション実現に向け、当法人の第4期中期目標・中期計画において、「臨床研究に係る支援体制の充実と高度先進医療及び先端医療技術の開発」、「教育システムの改善・充実、多職種連携によるチーム医療及び国際医療連携による国際貢献の推進」「医療提供体制の整備、医療安全管理の強化、地域における医療連携を推進し、質の高い安全で安心な医療の提供」といった目標を定めている。

九州大学 第4期中期目標・中期計画

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4>



その他、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、「DXによる病院機能の充実」を掲げ、コンシェルジュアプリの導入やデジタルサイネージの設置など患者サービスの向上、情報発信の強化にも取り組んでいるところである。

また、ミッション実現や目標達成に不可欠な老朽化した施設や設備の更新については、本院が保有する施設・設備の規模、将来の債務返済額や収支見込み等を踏まえて策定した施設・設備整備計画に沿って実施している。

3) 令和7年度の取組等

令和7年度においては、ミッションの実現に向け、主に以下の取組を行った。

【低侵襲医療の提供】

本院ではこれまで2台体制でロボット支援手術を実施してきたが、令和7年度に最新の手術支援ロボットを2台新規に導入し、当該手術支援ロボットを用いた手術を実施した。最新の手術支援ロボットの導入により、手術の精度が向上し、従来よりも患者の負担を抑えることが可能となった。また、手術時間の短縮への貢献も期待される。

今後は本院の様々な診療科がこの革新的な技術を活用予定であり、多様な疾患に対する治療の選択肢を拡大し、患者にとって最良の医療を提供していく。

【移植医療の推進】

本院は、日本の移植医療の黎明期から現在に至るまで約20年以上にわたり、九州・山口・沖縄地区の臓器移植の中心施設として活動しており、令和8年1月には脳死下心臓移植実施数が100例に達した。心臓移植を実施できる機関は、全国12施設（九州では本院のみ）と限られており、本院は移植医療における重要な役割を担っている。

また、令和7年度からは厚生労働省が実施する臓器提供施設連携体制構築事業の拠点施設として認定を受け、令和7年4月に院内に診療科横断の「移植医療センター」を開設した。今後、本院の20年以上にわたる移植医療の実績・成果を基盤として、全領域の移植を一体運用し、本センターを整備、充実させていく。

【研究開発の推進】

基盤的実験技術から創薬、導出、橋渡し研究、スタートアップ支援までのワンストップ体制の実現のため、橋渡し研究支援拠点、臨床研究中核病院、生命科学革新実現化拠点の中核を担うARO次世代医療センターを、ライフサイエンス企業向けラボとして民間企業により本院キャンパス内に開設された「エフラボ九大病院」に移転した。先端モダリティ研究から、創業初期の資金調達機会創出、臨床開発までを一貫して支援するエコシステムの構築を推し進め、グローバルに活躍できる創薬人材の輩出を目指すこととしている。

【DXによる病院機能の充実】

DXによる病院機能の充実の一環として、令和7年度から、働き方改革に伴う職員の負担軽減や診療記録の質の向上等を目的に、全診療科において生成AIを活用した医療支援システムを導入した。退院サマリの下書き作成等において、生成AIの活用により作成時間が短縮するなど作業負担が軽減されている。令和8年3月には、職員間の利用格差を縮小し、生成AIの活用を全院的に促進するた

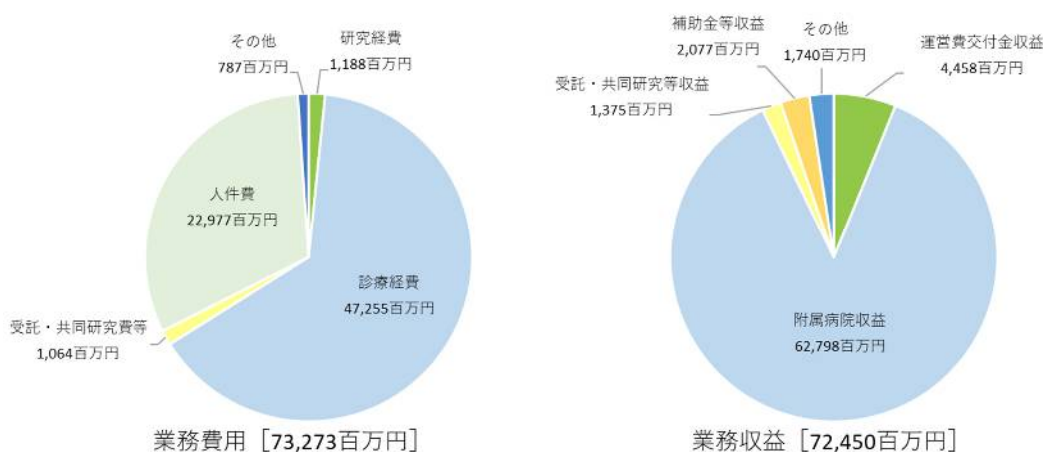
めの認知拡大・スキル向上の契機となる取り組みの一環として、医師、看護師等医療従事者による「生成 AI コンテスト」を開催した。

4) 「九州大学病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

① 「九州大学病院セグメント」の概要

九州大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 62,798 百万円 (86.68%) (当セグメントに計上された業務収益全体に占める各収益の割合。以下「(4) 主なセグメントの状況」の項目において同じ。)、運営費交付金収益 4,458 百万円 (6.15%)、受託・共同研究等収益 1,375 百万円 (1.90%) 等となっている。

一方、事業に要した経費は、研究経費 1,188 百万円、診療経費 47,255 百万円、人件費 22,977 百万円、受託・共同研究費等 1,064 百万円等となり、差引▲822 百万円の経常損失を計上している。



② 「病院収支の状況」の概要

九州大学病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう整理(九州大学病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など)を加算)した「九州大学病院セグメントにおける収支の状況」は次ページの表のとおりである。

九州大学病院セグメントにおける収支の状況
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,245
人件費支出	▲ 22,392
その他の業務活動による支出	▲ 43,839
運営費交付金収入	4,458
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	3,967
特殊要因運営費交付金	208
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）	283
附属病院収入	62,798
補助金等収入	2,148
その他の業務活動による収入	1,071
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲ 3,304
診療機器等の取得による支出	▲ 1,360
病棟等の取得による支出	▲ 2,332
無形固定資産の取得による支出	▲ 8
施設費収入	394
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	2
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲ 2,050
借入れによる収入	2,836
借入金の返済による支出	▲ 3,553
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 611
リース債務の返済による支出	▲ 501
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	▲ 221
IV 収支合計 (D=A+B+C)	▲ 1,109
V 外部資金による収支の状況 (E)	321
寄附金を財源とした事業支出	▲ 438
寄附金収入	451
受託研究・受託事業等支出	▲ 1,067
受託研究・受託事業等収入	1,375
VI 収支合計 (F=D+E)	▲ 787

5) 総括

令和7年度は、昨年度に引き続き、大変厳しい経営見通しであったが、関連医療機関との連携による新来・新入院患者の増加や土日の入院促進等により病床稼働率の向上に取り組むとともに、ハッピーマンデー・祝日診療の試行など手術件数の増加に尽力した結果、附属病院収入は合計で624億円と15億円の増収となった。しかしながら、賃上げによる大幅な人件費の増加に加え、光熱水費、委託費の増加や老朽化した施設・設備の整備資金の確保等、病院経営は依然として厳しいままである。

厳しい経営状況が続くことが予測される中、本院では、安定的な病院経営を維持するため、病院経営分野における高度な実務能力を有する実務家教員をはじめ、医師、看護師等のコメディカル職員、事務職員と連携した多職種協働の検討体制として経営戦略センターを令和6年4月に設置し、現場の実情に即した実効性の高い施策を検討・実施している。

高難度医療の提供や地域の医療提供体制の中心的役割を担うことに加え、教育・研究機関として将来の医療提供体制を支える医療人の養成や最先端医療の開発など、九州大学病院に期待される役割を将来にわたって果たすためには経営の安定化が不可欠である。今後も、国、県等からの財政支援も活用しつつ、継続的な増収及び経費節減方策の実施により、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていく。

(イ) 生体防御医学研究所セグメント

1) 業務の実績

生体防御医学研究所は、共同利用・共同研究拠点(多階層生体防御システム研究拠点)に認定されており、高深度オミクス(ゲノミクス・エピゲノミクス・トランスクリプトミクス、情報解析基盤、空間オミクス)、質量分析オミクス、構造生物学、発生工学の卓越した先端技術により得られる多階層の生体情報を基盤とし、生体防御システムとその破綻による疾患メカニズムを解明するための共同研究を推進している。令和7年度も引き続き、英語版のWebサイトと申請書類により国際公募を行い、79件の共同研究(うち3件は国際共同研究)を採択し、関連研究者205名が参加した。令和7年度に当該研究所が発表した学術原著論文の合計は、104報にのぼる。

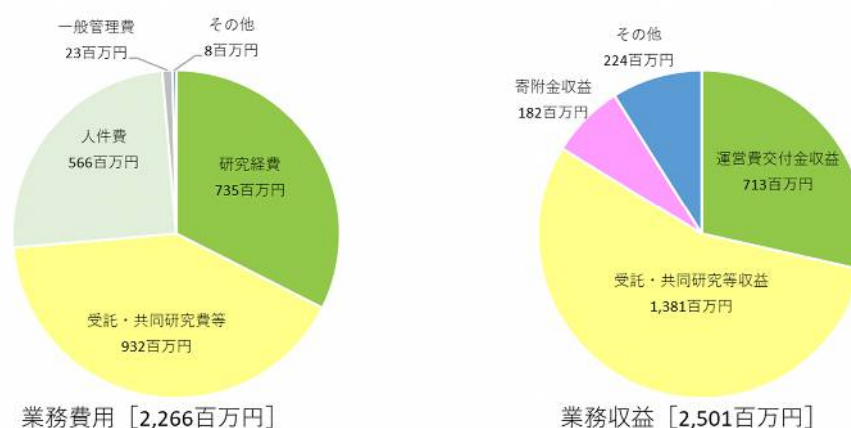
さらに、令和7年度における当拠点の特筆すべき取組として、学際生命科学部門を設置した。本部門は、「バイオナノDXを切り拓くPI育成を目指した全学共創型組織改編事業」に基づき設置したものであり、空間オミクスを核とした学際生命科学研究を推進するとともに、創薬・医療応用への展開を図ることを目的としている。生物学、情報学、工学、物理学等の研究者が連携することで新たな学際研究領域の開拓を進めるとともに、世界トップレベルの実績を有するシニア研究者の招聘と将来性の高い若手研究者の登用を組み合わせ、若手PIの育成及び全学的な人材循環を促進する国際競争力の高い研究体制の構築を今後進めていく。

また、将来の国際研究拠点化を見据え、組織対組織の国際連携を統括する国際連携部門も設置し、その機能強化を図った。同部門では、シドニー大学、パスツール研究所、ケンブリッジ大学等との MOU に基づき、客員教授の受入れや共同研究の推進、若手研究者の相互派遣に係る取組を開始した。さらに、客員教授等によるアドバイザリーボードを整備し、研究戦略、人事、評価等に関する外部からの助言を受ける体制を構築することで、研究ガバナンスの国際標準化を進めた。

加えて、本年度は、鈴木淳史教授（現主幹教授）が、第 33 回木原記念財団学術賞、増田隆博主幹教授が 2024 年度 花王科学賞、馬場健史主幹教授が第 50 回 井上春成賞、増田隆博主幹教授が第 1 回 藤井徳夫賞、佐田亜衣子教授が第 22 回（令和 7（2025）年度）日本学術振興会賞を受賞した。加えて、科学研究費助成事業（基盤研究（S））に「消化器疾患における老化リプログラミングの意義とメカニズムの解明」が採択され、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 肝炎等克服実用化研究事業に「誘導肝前駆細胞を用いた革新的肝硬変治療法の開発とその分子機序の解明」、中谷財団第 6 回（2026 年度）長期大型研究助成に「組織分子ダイナミクスによる疾患機構の 4 次元解析」、第 66 回（令和 7 年度）東レ科学技術研究助成に「脳特異的制御性 T 細胞の誘導機構と神経修復機能の解明」が採択されるなど、各方面から高い評価を受けた。

2）財務情報

生体防御医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 713 百万円（28.51%）、受託・共同研究等収益 1,381 百万円（55.22%）等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 735 百万円、受託・共同研究費等 932 百万円、人件費 566 百万円等となっている。



(ウ) 応用力学研究所セグメント

1) 業務の実績

応用力学研究所は、力学に関する学理及びその応用の研究を目的としている。

現代社会の喫緊の課題である「地球環境問題」と「エネルギー問題」の解決に向けた学術的アプローチの進展と研究成果の社会還元を遂行するために、地球環境力学分野、新エネルギー力学分野、核融合力学分野における研究を実施しており、令和5年12月に分野融合室を設置し、4名の兼任教員が3分野間のコーディネータ役を担当し、異分野融合研究を推進する体制を構築している。

また、応用力学共同研究拠点として関連する学術コミュニティの発展に貢献している。令和7年度は、上記3研究分野の共同利用研究として、のべ人数2,550名の共同研究者の参加を得て、特定研究のサブテーマ21件(分野融合型特定研究のサブテーマ15件)、一般研究72件、研究集会12件、国際化推進研究36件、若手キャリアアップ支援研究5件の146件を実施した。この中で、2つ以上の分野にまたがる分野融合研究は、特定研究2.「流体・プラズマにおける非平衡現象と数値モデリング」のサブテーマ11件、特定研究3.「IoTとビッグデータを活用した情報処理プロセスの自動化と最適化」のサブテーマ4件に、一般研究から6件、研究集会2件、若手キャリアアップ支援1件(継続)を加えた24件であった。「若手キャリアアップ支援研究」は、上述のように、5件(継続の2件を含む)の研究課題を実施した。これまで採択された代表者はいずれも准教授や助教、学術研究員として雇用され、本制度が若手研究者の共同研究を通じたキャリアアップに貢献している。令和7年4月から12月までの期間で、Web of Science(SCIE+ESCI)論文96編の論文と、トップ10%ジャーナル論文12編を出版した。国際共著論文の割合と国際共著論文数は令和7年1月から12月でそれぞれ41.00%、55編であった。

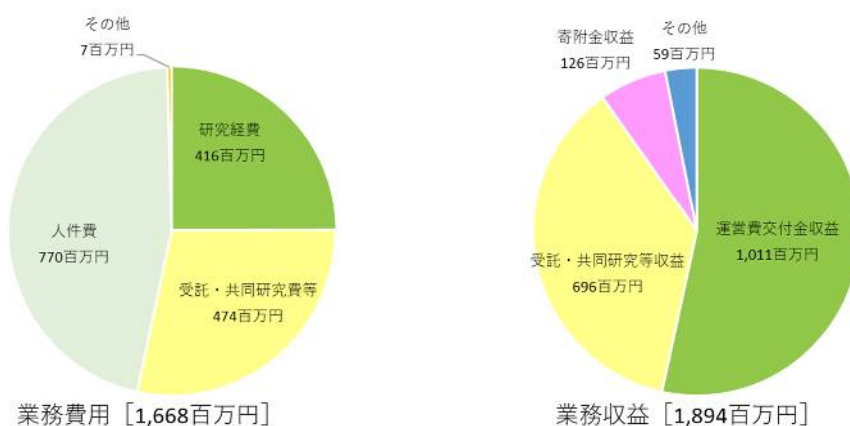
共同利用・共同研究から発展した大型プロジェクトは、科研費基盤研究Sで1件(地球環境力学分野)、学術変革A[計画研究]で1件(地球環境力学分野)、科研費基盤研究Aで6件(核融合力学分野1件、核融合力学・新エネルギー力学の分野融合研究1件、新エネルギー力学・地球環境の分野融合1件、地球環境力学分野3件)を実施した。

若手育成として所長裁量経費等から博士課程学生SRA制度(1人当たり年額100万円)、博士課程学生RA制度(1人当たり年額40万円)、博士課程進学希望の修士課程学生を支援する修士RA制度(1人当たり年額40万円)を実施しているが、令和7年度は、SRA1名、博士RA12名、修士RA4名を決定し支援した。

2) 財務情報

応用力学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,011百万円(53.38%)、受託・共同研究等収益696百万円(36.75%)等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費416百万円、受託・共同研究費等474百万円、人件費

770 百万円等となっている。



(エ) 先導物質化学研究所セグメント

1) 業務の実績

先導物質化学研究所は、物質化学の学際領域において世界最高水準の研究成果を創出することを目的としている。

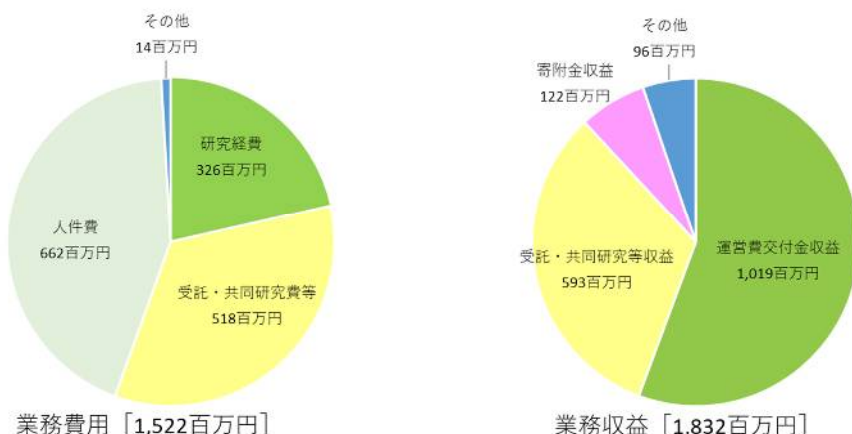
令和7年度は、北海道大学、東北大学、東京科学大学、大阪大学との連携によるネットワーク型拠点事業（物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業）及びこの事業と連動して「人と知と物質で未来を創るクロスオーバーアライアンス事業」の継続運営をした。拠点共同研究では、国公立大学や国立高等専門学校を対象に広く公募によって募集した基盤共同研究（62件）と施設・設備利用（7件）の課題の他、異なった研究軸を組み合わせる異分野融合研究へと発展させ、新しい研究の創造へとつなげていく目標設定型プログラムであるクロスオーバー共同研究（7件）、2カ所以上の研究領域（研究所）と人材交流の促進、多角的な視点を経て独創的な研究へと発展させる展開共同研究（6件）、優れた才能を持つ大学院生を研究代表者とする課題の公募による次世代若手共同研究（6件）、公募により採択された若手研究者が研究代表者となり、九大先導研の受入教員とチームを構成して設置されるラボ（研究室）に中長期滞在して共同研究・共同利用を進めるCORE(Collaboration Research)共同研究（2件）、以上総計90件の共同研究課題を実施した。またクロスオーバーアライアンス事業では研究所横断的にマテリアル・デバイス・システムに関する課題解決型の4つの共同研究グループを設置し、これらグループ間の異分野共同研究であるCORE2-Aラボ課題（2件）、研究所間の挑戦的な共同研究プロジェクトを応援する若手FS課題（1件）を実施した。得られた共同研究成果は、国内外学会や国際論文誌を通じて報告した。また、優れた研究成果については北海道大学で開催された「物質・デバイス領域共同研究拠点活動報告会」及び「人と知と物質で未来を創るクロスオーバーアライアンス活動報告会」で報告がなされた。その他、拠点ホームページ等を通して積極的に公知すると

共に、プレスリリースなどで積極的に情報発信した。

研究成果として発表した研究論文は 161 件であり、他 JST/CREST、JST/未来社会創造事業、NEDO/未踏チャレンジ 2050、科研費基盤研究や学術変革領域研究(A, B)等の代表者または分担者として競争的外部資金研究プロジェクトを推進や国内外の大学や企業との共同研究を展開し研究活動は活発である。代表的成果としては、人工各センサの開発 (Nature Communications)、超高速信号伝送デバイス (Communications Materials, Nature Publication)、AI を活用した深層学習による反応機構の解明 (APL Machine Learning)、受賞ではケイ素化学協会賞、本薬学会九州支部奨励賞などがある。名古屋大学、北海道大学・触媒研究所、京都大学・化学研究所附属元素科学国際研究センターとの連携による「学際統合物質科学研究機構 (IRCCS)」の活動では、4 大学から総勢 120 名に及ぶ中核・若手研究者が参画し、多様な融合フロンティア研究を推進した。また、北海道大学で開催された「学際統合物質科学研究機構 (IRCCS) 成果報告会・産学ワークショップ」では、活発な議論と交流がなされた。

2) 財務情報

先導物質化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,019 百万円 (55.62%)、受託・共同研究等収益 593 百万円 (32.37%) 等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 326 百万円、受託・共同研究費等 518 百万円、人件費 662 百万円等となっている。



(オ) マス・フォア・インダストリ研究所セグメント

1) 業務の実績

マス・フォア・インダストリ研究所 (以下「IMI」という。) は、多様な数学研究を基礎におき、国内外の産業界や諸科学分野の研究者と連携して、産業数学の先端的研究によって産業界のニーズに応えつつ、将来の技術イノベーションにつながる数学の基礎研究を推進することを目的としている。

令和7年度においては、文部科学省共同利用・共同研究拠点の事業として公募制共同利用研究を36件（研究集会20件、短期共同研究11件、短期研究員5件）採択し実施した。

産学連携の基盤的活動としてIMIコロキウム（対面とオンライン併用で12回）及びスタディグループ・ワークショップ（1回）を開催した。研究所の運営に関して、共同研究拠点運営委員会（1回）、共同利用・共同研究委員会（1回）、International Advisory Board Meeting（1回）を開催した。また、研究所の運営に関して所長が産業界や社会からアドバイスを受けるため、日本または地域を代表する企業やベンチャー企業、自治体などの幹部をメンバーとするアドバイザリーボードを設置し、第2回の会合を開催した。企業等との共同研究はIMI全体で15件実施した。

上記活動を支える体制・機能面の実績として、産学連携支援機能を担う「リエゾン戦略部門」（令和5年度設置）の活動を本格化し、産学・異分野連携研究やインターンシップのマッチング、企業・官庁訪問、海外連携事業の企画・運営、教育委員会と連携した中学生・高校生へのアウトリーチ活動、それらの基盤となる戦略策定や資金獲得活動など、多様な活動を行った。また、全国16の数学研究機関の協力を得てオールジャパンの数学連携プラットフォーム「マス・フォア・インダストリ・プラットフォーム（MfIP）」（令和6年度設置）を、当該部門に事務局を置き運営した。産業数理統計研究部門（令和6年度設置）では学内他分野の若手研究者や企業・自治体などの実務家を対象に産業数理統計チュートリアルを実施した（1回、44名参加）。

IMIオーストラリア分室（以下、「分室」という。）は、設置しているラ・トローブ大学との契約を令和5年10月に更新し、統計・データサイエンス分野の若手教授を国際公募で採用した。当該教授は、ラ・トローブ大学とのクロスアポイントメントで雇用され分室に常駐するとともに、IMIでは産業数理統計研究部門に所属し、当該部門の教員を中心に日豪共同研究を推進している。当該教授は各学期に3週間程度IMIに滞在して共同研究や集中講義などを行っている。令和7年度は所長が産業数学・応用数学分野の国際機関、国際産業数理・応用数理評議会の理事を務めていることも活用し、アジア太平洋産業数学コンソーシアム（APCMfI）やIMIの国際コミュニティにおける知名度の向上を図り、国際ネットワークを形成するためにさまざまな活動を行った。分室とはオンライン共同セミナーを6回、また共同遠隔講義を12回実施した。さらに、オーストラリアのスタディグループや応用数理学会へ教員4名、学生や学術研究員4名を派遣するなど日豪の交流を活発に行った。

これらの活動を基盤に海外連携活動の拡大を期し、産業活動の動向も踏まえてASEAN地域、特にマレーシアとの連携強化を図った。アジア太平洋産業数学コンソーシアムの国際研究集会Forum “Math-for-Industry”を韓国・POSCO Centerで実施し（教員8名、学生・学術研究員13名派遣）、それに合わせて同大学と協定を締結し、外部資金を獲得して令和7年度から企業と連携した交流活動を実施するべく準備を行った。

上記に加えて、IMI では活動の中長期基盤を形成する以下の事業を開始した。国内面では、内閣府「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム」(BRIDGE)の「量子人材教育エコシステムの開発と試行」への参画を開始し、量子コンピュータのアルゴリズム作成等に共通的に不可欠である数理教育プログラム開発の基盤をなす教材を作成した。次に、理化学研究所 iTHEMS との連携による「九大数理連携チーム」を発足し、IMI とのつながりに基づく分野横断的な交流及び研究連携基盤の強化を図った。さらに、行政機関等の承諾を得た調査票情報(集計前の個票形式のデータ)を、情報セキュリティを担保しつつ公益性のある学術研究等に利用できる基盤となる

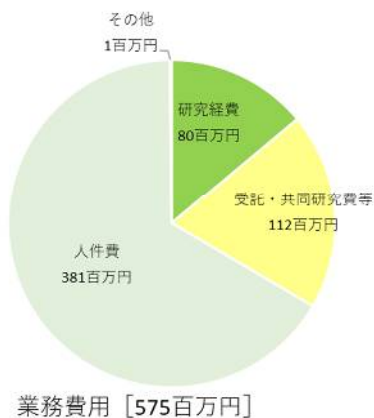
「IMI オンサイト施設」の運用を開始することに加え、住友電装株式会社との協働による「次世代ものづくりイノベーション推進拠点」を設立し、IMI の知見と数理シーズを活用した学際研究を推進する体制を整備した。一方国際面では、マレーシア工科大学 UTM-CIAM との交流協定(LoI)を締結し、国際共同研究・学生交流の推進基盤を整備した。また、オーストラリア研究評議会(ARC)が出資する「量子時代のセキュリティと信頼のための数学に関する ARC 卓越研究センター」(MathQuEST)において連携機関(Partner Organization)として参画し、量子技術研究における国際連携の拡充を図った。

さらに、大型資金獲得を奨励し、科学研究費基盤研究(S)(代表1件、分担1件)、科学研究費基盤研究(A)(分担6件)、学術変革領域研究(A)(計画研究2件、分担1件)、JST CREST(代表1件)等による研究を実施した。

表彰として鍛冶静雄教授が令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」及び2025年度日本液晶学会賞論文賞(B部門)をそれぞれ受賞した。また、縫田光司教授が参画する研究が国際会議 IWSEC2025 にて Best Student Paper Award を受賞した。

2) 財務情報

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 431 百万円(67.66%)、受託・共同研究等収益 171 百万円(26.84%)等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 80 百万円、受託・共同研究費等 112 百万円、人件費 381 百万円となっている。



(カ) 情報基盤研究開発センターセグメント

1) 業務の実績

情報基盤研究開発センターは、研究、教育等に係る情報化、並びに情報基盤の実用化を先進的に推進するための先端的な研究を行うことを目的としている。

本センターでは、令和6年度から稼働を開始したスーパーコンピュータシステム「玄界 (GENKAI)」を引き続き運用している。「玄界 (GENKAI)」はデータ駆動型研究の推進に資する性能を備えており、さらに先進的なソフトウェアを複数導入することで研究の利便性も大きく向上している。ソフトウェアの機能拡充は継続的に実施しており、講習会の実施による知識の普及などと合わせて、従来から重要であった HPC 型の研究だけでなく生成 AI 等を応用した新たなデータ駆動型研究における需要にも応えることができる。

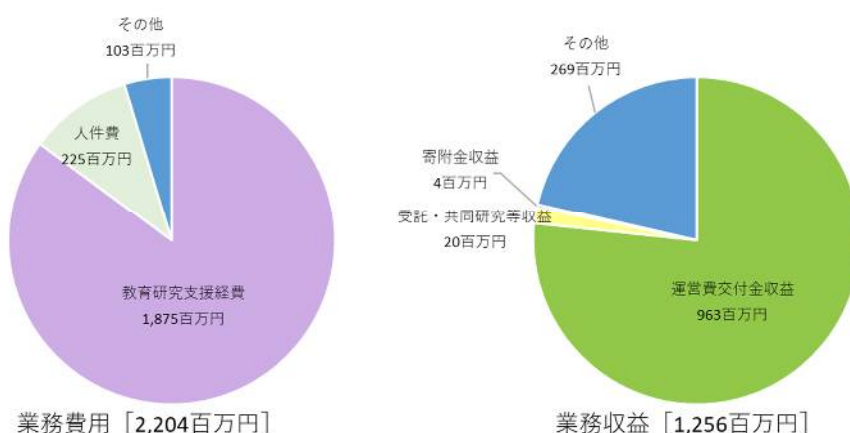
本学独自の取組として、令和7年度は、重点支援1件、産業利用12件の採択課題を受け入れて研究支援を行い、その成果については先駆的計算科学フォーラム等のイベントを通じて発信するとともに、講習会やワークショップ等（令和7年度は24回）を通じて利用者の拡大および研究支援に努めた。

また、平成22年度より北海道大学、東北大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学とネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」を形成し、最先端の計算機システムを全国の研究者に提供し、学術研究の基盤強化、学術の新たな展開に資する活動を展開している。この拠点における令和7年度採択件数74件のうち15件は、本センターの教員を共同研究の相手先に指定したものである。

2) 財務情報

情報基盤研究開発センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益963百万円（76.67%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経

費 1,875 百万円、人件費 225 百万円となっている。



(キ) その他のセグメント

その他のセグメントの業務の実績等については、当法人 HP に掲載している統合報告書や財務諸表附属明細書「(19) 開示すべきセグメント情報」などに掲載している。

- ・九州大学 統合報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/report/>

- ・九州大学 財務諸表等

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/



2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和7年度は目的積立金として申請するものはない。

また、中期計画の積立金の使途において定めた老朽化施設の新営・改築に伴う移転及び設備整備事業や施設・インフラ長寿命化計画等に基づく施設整備事業等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金 91 百万円を取り崩すとともに、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、教育研究診療等充実積立金 22 百万円を取り崩した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

医学部附属病院 ボイラー室 (取得価格 460 百万円)

芸術工学部 管理棟 (取得価格 193 百万円)

病院総合情報システム (取得価格 4,166 百万円)

別府病院医療情報システム (取得価格 650 百万円)

超高分解能・超高感度ハイスループト電子顕微鏡システム (取得価格 494 百万円)

ヘリウム液化システム (取得価格 492 百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

医病 別府病院改修工事

(当事業年度増加額 253 百万円、総投資見込額 649 百万円)

医病 別府病院改修機械設備工事 (再公告)

(当事業年度増加額 250 百万円、総投資見込額 597 百万円)

馬出 生体防御医学研究所増築棟新営その他機械設備工事

(当事業年度増加額 0 百万円、総投資見込額 158 百万円)

大橋 基幹・環境整備 (排水設備 2 期) 工事

(当事業年度増加額 85 百万円、総投資見込額 214 百万円)

馬出 生体防御医学研究所増築棟新営その他工事(再公告)

(当事業年度増加額 275 百万円、総投資見込額 688 百万円)

筑紫 基幹・環境整備 (排水設備 2 期) 工事 (再公告)

(当事業年度増加額 154 百万円、総投資見込額 385 百万円)

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

箱崎 土地の一部売却

(取得価格 78 百万円、売却額 247 百万円、売却益 168 百万円)

病院 病院情報システム (福岡地区)

(取得価格 1,438 百万円、減価償却累計額 1,438 百万円)

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	133,233	140,804	126,471	140,540	136,263	150,960	135,642	153,014	142,298	167,038	決算報告書 参照
運営費交付金収入	42,204	43,225	38,725	39,426	38,998	39,645	38,317	39,345	38,572	42,099	
補助金等収入	1,976	6,302	2,000	5,808	2,350	5,033	3,112	3,665	3,539	7,651	
学生納付金収入	10,170	9,911	10,128	9,956	9,989	10,067	9,934	10,124	10,147	9,269	
附属病院収入	50,250	54,058	48,705	55,141	54,058	59,337	55,141	60,983	59,337	62,490	
その他収入	28,631	27,305	26,911	30,207	30,866	36,875	29,138	38,896	30,702	45,527	
支出	133,233	138,436	126,471	138,420	136,263	145,097	135,642	144,925	142,298	160,334	
教育研究経費	52,369	50,156	45,427	48,746	47,358	47,283	46,897	47,971	50,122	47,835	
診療経費	50,369	53,338	48,952	54,033	53,105	59,450	53,764	60,381	55,412	61,923	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	30,495	34,941	32,091	35,640	35,799	38,363	34,981	36,572	36,763	50,575	
収入－支出	—	2,367	—	2,120	—	5,862	—	8,088	—	6,704	

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は149,171百万円で、その内訳は、附属病院収益62,798百万円(42.10%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益38,095百万円(25.54%)、受託研究収益13,439百万円(9.01%)、その他34,839百万円(23.36%)となっている。

また、「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械の整備」の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和7年度新規借入額2,836百万円、期末残高29,749百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学では「新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する」というビジョンを掲げている(Kyushu University VISION 2030)。このビジョンの下、課題解決・価値創造の視点や発想を学ぶ教育の全学展開、産業界との連携教育やアントレプレナーシップ教育の充実、分野融合型学位プログラムの展開による社会的課題の解決を牽引できる博士人材の育成、学生の多様性にも配慮した総合的な学生支援といった取組を進めてきた。令和7年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【次世代博士人材育成コースの新設】

本学では、学生の入学前から博士課程修了までを一貫する学びの過程と捉え、高大接続及び学士・修士・博士課程教育の一体的な改革を、未来人材育成機構を中心に推進している。その取り組みの一環として、意欲と能力にあふれる学生に対して、早期から研究に打ち込める環境と、より一層研究意欲を高めるための機会を提供するため、学士から博士課程まで通貫する新コース「次世代博士人材育成コース」を令和9年4月に設置することとした。本コースでは、学部入学後すぐに研究に触れる機会を提供するとともに、経済支援やメンターによるサポート、所属・学年を超えた若手研究者スクエアでの交流といった取組を通じて、コース生を我が国の科学技術イノベーションの創出を担う博士人材として育成することを目的とするものである。

また、「次世代博士人材育成コース」に直結する総合型選抜として、「次世代研究者発掘入試」を令和9年度入学者選抜(令和8年度実施)から開始することとした。本入試は、高校生段階での研究体験等を通じて得られた研究力や課題解決能力、特定の研究分野へのモチベーションを評価する、高大接続を重視した新たな選抜制度である。開始初年度は、工学部(一部の学科)及び農学部において導入する予定としている。

【大学院人文情報連係学府を開設】

文部科学省の「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～」に採択された「ウェル・ビーイングの実現に貢献する高度人文情報人材養成プログラム：人文学×データサイエンスによる「人文情報学」大学院の設置」事業の取り組みにより、令和7年4月に修士課程を開設した。

本連係学府は、大学院人文科学府（人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻）と大学院統合新領域学府（ライブラリーサイエンス専攻）の連係及び数理・データサイエンス教育研究センターの協力の下、長い伝統を有する人文学研究と、情報科学（情報管理学、データサイエンス）の各分野とが協働することで、「人間中心」の人文的視点に立って、情報を管理、分析、評価できる「人文情報学」の人材育成を目指すものである。

（２） 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学では「学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する」というビジョンを掲げている（Kyushu University VISION 2030）。このビジョンの下、総合知の創出に向けた研究戦略機能と支援制度の強化、戦略的な資源配分による先端研究強化と新領域の発掘、自由闊達な研究を担う多様な人材の獲得・育成と研究環境の充実、といった取組を進めてきた。令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【時空量子連携研究機構の設立】

令和7年10月1日、本学は宇宙科学と量子科学との未踏領域に挑戦する研究拠点として「時空量子連携研究機構」を設立した。本機構は重力と量子のクロスオーバー領域の開拓を目指し、重力と量子の統合という根本的課題に挑むとともに、宇宙と量子をつなぐプラットフォームとして機能し、学際的な研究開発の展開を図るため、学内外の研究者が分野横断的に参画し、基礎科学から応用研究まで幅広い研究を推進する。

組織は6部門と機構推進戦略室から構成され、宇宙探査・地球観測、量子コンピューティング、加速器研究、宇宙・量子理論、量子センシング、産業・イノベーション・教育など多様な分野の連携を創出する。発足時には50名を超える研究者が参画し、「オール九大」の体制と国内外のネットワークを活かし、本学の新たな強みと特色の形成に寄与する。

令和8年3月には当面の取組みの方向性を示したロードマップを策定・公表した。今後、本ロードマップに基づき宇宙科学と量子科学の融合による新たな知の創出に向けた取組みを推進していくこととしている。

【イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校、国立台湾大学との3大学連携：UNIQ シードファンディング始動】

九州大学は、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 (UIUC) および国立台湾大学 (NTU) とそれぞれ戦略的パートナーシップを締結し、連携を推進してきた。UIUC とは令和元年から、NTU とは令和5年から継続的な協力関係を構築しており、また、UIUC と NTU の間にも同様の関係が確立されている。こうした背景を踏まえ、3大学が保有する既存の連携枠組みを基盤として、より高次元かつ組織的な国際連携の推進を目的に、令和6年、新たに3大学連携「UNIQ (The Universities: National Taiwan University, University of Illinois Urbana-Champaign, Kyushu University)」を始動した。

UNIQ における令和7年度の戦略的取組として、3大学がそれぞれ約1,500万円を拠出し共同でUNIQ シードファンディング事業を実施した。本事業は、研究教育における国際協働の強化を通じて、将来的な外部資金獲得、国際共著論文の創出、ならびに持続的な共同研究体制の構築に繋げることを目的としている。

本年度は、3大学による共同公募を実施し、計7件の共同プロジェクトを採択、支援を開始した。各プロジェクトには3大学全てから1名ずつ研究代表者 (PI) が参画することを必須要件とし、実効性の高いネットワーク構築が促進する制度設計とした。プロジェクトの実施期間は、令和7年7月から令和8年7月末までの約1年間。

採択プロジェクトは、人文・社会科学から理工学、医学系分野に至るまで多岐にわたり、各プロジェクトではPI主導による自発的なオンライン会合が継続的に実施され、研究グループ内の連携は着実に深化した。結果、本年度中の国際ワークショップ・セミナーは合計10回以上に及び、各回10～30名規模の研究者・学生が参加するなど分野横断的かつ実質的な交流が実現している。さらに、大学院生・若手研究者の相互派遣、共同実験やデータ分析の実施、教育用デジタルプラットフォーム構築に向けた講義動画制作体制の整備等、研究教育の両面で実装レベルの協働が進展しており、次年度のプロジェクト完了時期までにさらなる成果が期待できる。

【藤川茂紀主幹教授のCO₂回収技術「DAC-U[®]」:大阪・関西万博展示と EXPO INNOVATION AWARD 受賞】

藤川茂紀主幹教授は、ムーンショット型研究開発事業「“ビヨンド・ゼロ”社会実現に向けたCO₂循環システムの研究開発」において、大気中のCO₂を回収し資源として利用する技術の研究開発を行っている。本プロジェクトでは、“いつでも” “どこでも” “だれでも” 大気中からCO₂を取り出し、変換・利用できる技術や仕組みの創出を目指し、小型で分散配置が可能なDirect Air Capture and Utilization装置 (DAC-U[®]装置) の開発を進めている。

本装置は、食品用ラップの約300分の1という極めて薄い膜を用いて大気中からCO₂を分離・回収し、メタンガスなどに変換する装置である。

大阪・関西万博においては、開発中のDAC-U[®]装置を用いて大気中CO₂の濃縮および連続変

換の実証試験を実施するとともに、これを用いた未来生活を提案する展示を行った。本展示は、RITE 未来の森グループ（公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)、前田道路株式会社、名古屋大学、九州大学）として第1回 EXPO INNOVATION AWARD「The Expo Special Recognition Award for Cross-Sectoral Enlightenment」を受賞した。

万博での展示および実証試験を通じて得られた知見は、今後の研究開発および社会実装の検討に資する成果となった。

（３） 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、本学では「志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する」というビジョンを掲げている（Kyushu University VISION 2030）。

このビジョンの下、新興・再興感染症に対する医療の提供と専門医育成、コホート研究やプレジジョンメディシンなど個別化医療の展開、がんゲノム医療中核拠点病院、臨床研究中核病院としての地域医療への貢献、といった取組を進めてきた。

令和7年度における医療に関する状況及び成果等については、「主なセグメントの状況」の附属病院セグメントにて詳細を記載している。

（４） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学では「知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する」という社会共創ビジョンを掲げている（Kyushu University VISION 2030）。このビジョンの下、産学官民の共同による課題探索やビジョンメイキング、シチズンサイエンス（地域コミュニティと密接に結びついたアウトリーチ活動）の促進、社会的課題の解決や社会・経済システムの変革に資する研究成果の社会実装化、といった取組を進めてきた。令和7年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【公開講座プログラム「Kyushu University Open Explorations 100-『総合知』探究-」（Q.O.E.100）を開催】

Kyushu University VISION2030 に掲げる「総合知で社会変革を牽引する大学へ」の実現に向け、未来社会デザイン統括本部が中心となり、令和8年3月14日（土）から3月21日（土）までの8日間、本学の持つ研究・教育の「総合知」を、より多くの方々に“わかりやすく”かつ“楽しく”体験していただくことを目的として、公開講座プログラム「Kyushu University Open Explorations 100-「総合知」探究-」（略称：Q.O.E.100）を開催した。

本学の20部局等（※）より多彩な研究者が登壇し、対面およびオンライン形式により、全90プログラムを開講した。受講者総数は延べ3,200名を超え、開講数、受講者数ともに

最大規模の公開講座となった。

また、公開講座としての役割に加え、専門コーディネータが企業からのプログラムへの寄附を募り、研究者との橋渡しを行うことで、共同研究などの「つながり」を創出する、新たな取組を実施した。

プログラムの選択支援として、AI を活用した学修ガイドシステムや提案型ナラティブガイド(プログラムを編集・デザインの観点から再編したガイド)を学内教員が構築したほか、3次元マッピング(研究デザインマトリクス)を導入し、受講者の関心や目的に応じたプログラム選択が可能となるよう工夫した。

企業関係者のみならず、高校生や一般の方の参加も多く、現地会場では、企業関係者と研究者との交流に加え、講義終了後に質問の列ができる様子や、登壇した研究者同士が意見交換を行う姿も見られるなど、多くの「つながり」が生まれた。

受講後のアンケートにおいても、「視野が広がり、感覚が掘り起こされた」「進路選択の材料となった」「これだけのクオリティのものを100近く準備できる大学は国内では本当にひと握り」など、前向きな意見が寄せられている。

本学では、今後も、社会との多様な連携を通じて「総合知」を創出・発信する様々な取組を推進していく。

(※芸術工学研究院、農学研究院、工学研究院、システム情報科学研究院、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、病院、基幹教育院、未来社会デザイン統括本部、人間環境学研究院、医学研究院、エネルギー研究教育機構、理学院、経済学研究院、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター、薬学研究院、応用力学研究所、マス・フォア・インダストリ研究所、比較社会文化研究院、情報基盤研究開発センター、人文科学研究院)

【九州大学版イノベーション・エコシステム形成に向けたリカレント教育事業】

本学は、文部科学省の令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業メニュー②「新時代の産学協働体制構築事業」」に採択され、未来人材育成機構の総括の下、九大OIP(株)を中核とした産業創成に係るリ・スキリング教育の推進体制を構築した。

また、本事業の支援を受けて、「半導体経営人材(経済学研究院・産業マネジメント部門)」「建築DX(人間環境学研究院・D-Be部門)」および「洋上風力(洋上風力研究教育センター)」の3領域においてリ・スキリング教育プログラムを開発・実施し、連携企業から延べ106名(半導体14名、建築DX4名、洋上風力88名)が受講した。

【共創学部・うきは市連携協定締結～学生目線で地域の課題を解決することを目指す～】

○共創学部とうきは市が連携協定を締結

福岡県うきは市をフィールドに共創学部生が実践的な学びの機会を得ることと、学生目線で市の課題解決に貢献することを目的として、令和7年3月にうきは市と連携協定を締結した。令和7年9月には市職員と連携して、現場の課題を現地の人々と共有し解決策を模

索する授業科目を実施した。令和8年度以降は市の要望もあり更に連携関係を発展させ、学生の提案による自動車学校活用プロジェクト等も進めていくことになっている。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では「国立大学法人九州大学の業務の適正を確保するための体制等に関する規則」を定め、リスクについては「発生した場合に本学の評価を著しく落とし、ステークホルダーに対して説明が必要となるような事案」と定義づけした上で、それぞれのリスクについて識別、分析及び評価し、当該リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等に必要な措置を講ずるとともに、日常的なモニタリングを実施することにより、リスク対応を図っている。

九州大学 危機管理

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/crisismanagement/riskmanagement/>



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の主な課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 個人情報漏えい

個人情報の適切な管理の徹底についての通知、役員・部局長懇談会での注意喚起、個人情報漏えい事案の報告期限の遵守要請、eラーニングの実施、個人情報保護マニュアル改訂を行った。

② 事件事故発生時の情報伝達及び対応の遅れによる被害の拡大、社会からの信頼の失墜

緊急連絡先リストの最新情報への更新、事件事故報告体制の見直し、書面調査・関係者への聴き取り等、学内への再発防止策の通知を行った。

③ 廃棄物の不適切廃棄（PCB、実験系廃棄物、廃薬品、他）、排出水の基準超過

「環境と安全」の講義、環境安全センター講習会、排出水の分析を行った。

④ 職員の懲戒処分事案の発生

服務規律の徹底についての通知及び各部局等における指導依頼を行った。

⑤ 研究費の不正使用

研究費不正防止計画の具体的な取組内容の整理・実施、eラーニング等の実施を行った。

⑥ 研究不正

教員ハンドブック等による啓蒙活動の実施、eラーニングの実施を行った。

⑦ 入試ミス

点検マニュアルの追加、点検者向け説明会の実施、点検要員の増員、作題者と点検者の対面での意思疎通等の対応を行った。また、各部局長に対する入試ミス防止のため

の注意喚起を行った。

⑧ 情報インシデント

啓発活動、標的型攻撃メール訓練の実施、eラーニングの実施、情報セキュリティ監査の実施、講習会の実施、注意喚起の実施、安全な情報通信環境の確保、九州大学サイバーセキュリティ対策等基本計画の策定、重要情報資産のリスクアセスメントの実施及び高リスク要因の特定と評価、文科省研修への参加、情報交流会等への参加による情報収集を行った。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、「九州大学環境方針」を掲げ、環境に配慮した実践活動を通じて地球環境保全に貢献する人材を育成し、地球に負荷をかけない社会の実現を目指している。

また、研究教育活動により消費されるエネルギーや資源の状況、環境に関する研究・教育の取組を広く公開し、環境に対する当法人の姿勢を理解していただくための社会との環境コミュニケーション・ツールの一つとして、平成 18 年から毎年「環境報告書」を公表しており、今年度も公表を予定している。当事業年度の取り組みの一例については下記の通りである。

① 九大環境サークル Ecoa の活動

大学の学祭で排出されるゴミ削減を目標にゴミステーションの運営、福岡県の大学の環境サークルが集まる「福岡学生エコ会」として地域イベントなどのボランティア活動への参加、捨てられる竹やロウソクを再利用して制作したキャンドルでキャンパスを彩る「キャンドルな伊都」など、環境に配慮した活動を大学内外幅広く行っている。また、それらの活動に活かせるような知識の身に付けや意識向上を目指すべく、環境ドキュメンタリー鑑賞会やエコ検定取得のための勉強会なども行っている。

② エコセンターの活動

エコセンターは、平成 22 年に伊都キャンパスに設置され、日常的に排出される大量の飲料缶やペットボトル等の回収、再生処理及び環境保全業務を行っている。

資源ゴミ（ペットボトル、飲料缶）は、トラックで伊都キャンパスの分別ゴミ集積所から回収している。回収したペットボトルは、手作業でキャップやラベルなどの不純物を取り除き、汚れや付着物などが付いているものは水洗いをする。処理後のペットボトルは、再生資源としての付加価値を高めるため粉碎機で細かく砕きフレーク（再生品の原料）にして雑袋に入れ保管している。飲料缶は手作業により水槽で水洗いをしてアルミ缶とスチール缶に分別する。その後、分別した大量の飲料缶は、まとめて缶圧縮機でブロック（固まり）にする。処理後のブロックは、アルミ缶とスチール缶に分けて保管している。このように対応した再資源化物は、成果物としてリサイクル業者へ売却している。

また伊都キャンパスの環境保全として、諸行事前の椎木講堂ガレリア前広場の除草、

建物周辺の草刈り、雑草取り、樹木植え込みの下草取り、斜面の草刈り、駐車場・駐輪場・バス停の清掃、ゴミ拾い、エコキャップの回収等に取り組んでいる。

③ 九大 Web リサイクルシステム

資源の有効活用を目的として、本学では遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために、Web システムを利用した「九大 Web リサイクルシステム」を本学ホームページに掲載し、平成 18 年 7 月から運用している。令和 7 年度は 140 件のリサイクルが成立した。

④ 廃棄物の適正処理

当法人では、有価物である「古紙」と、事業系一般廃棄物である「可燃ごみ」以外は、全て産業廃棄物として取り扱っており、収集運搬業者及び処分業者と処理委託契約書を交わし、産業廃棄物を渡すときには、マニフェスト（管理票、積荷目録）を交付している。

⑤ 排水の水質管理

当法人から出される排水の水質測定を行い、毎月第 1 週の測定結果を福岡市等下水道管理者に報告している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、国立大学法人法第 35 条の 2 において準用する独立行政法人通則法第 28 条第 1 項の規定に基づき、当法人の業務方法書第 2 章に記載した「内部統制システムの整備に関する事項」に従い、各事項を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。また、当法人の業務の適正を確保するための体制等について必要な事項を「国立大学法人九州大学の業務の適正を確保するための体制等に関する規則」に定め、整備している。

国立大学法人九州大学の業務の適正を確保するための体制等に関する規則

https://www1.g-reiki.net/kyushu-u/reiki_honbun/u437RG00000160.html

当事業年度における運用状況は以下のとおりである。



- ① 総長から各所掌における業務を委任された理事等を、「業務適正確保責任者」、委任業務に関係する各部局長等を「業務適正確保副責任者」として、各委任業務について、リスクの評価と対応、業務適正確保活動、モニタリングなど業務適正確保システムを運用し、リスクや課題について必要な措置を講じた。
- ② 総務担当理事は「業務適正確保統括責任者」として、業務適正確保システムの運用状況を確認するため、各委任業務に係るリスクやそのリスク低減のために講じた措置の実施結果をそれぞれの業務適正確保責任者から報告を受け、運用状況やその課題等を取り纏め、令和 8 年 3 月に総長に報告した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和4年度	48	—	—	—	—	48
令和5年度	848	—	801	—	801	46
令和6年度	983	—	375	—	375	608
令和7年度	—	40,922	36,918	—	36,918	4,004

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計 基準第72条第3 項による振替額		—	該当なし
合計		—	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準によ る振替	運営費交付 金収益	801	①業務達成基準を採用した事業等： ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分2 件、共通政策課題分1件） ・教育・研究等環境整備事業2件 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：153 （人件費：48、消耗品費：7、備品費：1、その他 の経費：96） ㊧自己収入に係る収益計上額：—
	資本剰余金	—	
	計	801	

			り)固定資産の取得額：579 (工具器具備品：542、その他：36) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ヘリウム液化・リサイクルシステムの拡充(502 百万円)、教育・研究等環境整備事業(129 百万円)については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、169 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第 72 条第 3 項による振替額		—	該当なし
合計		801	

③ 令和 6 年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	339	①業務達成基準を採用した事業等： ・ミッション実現加速化経費(教育研究組織改革分 12 件) ・教育・研究等環境整備事業 1 件 ②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：194 (人件費：86、消耗品費：27、備品費：8、その他の経費：71) ㍿自己収入に係る収益計上額：— ㍿固定資産の取得額：144 (工具器具備品：127、その他：17) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 データ駆動イノベーションを推進する先進的 DX 実現の取組(55 百万円)、FCVI サイクルによる世界最先端エネルギー研究教育拠点の整備(41 百万円)、オー
	資本剰余金	—	
	計	339	

			トノマス医学研究による未来医療の構築 (41 百万円)、質の高い国際流動性を見据えた高等教育研究のオンデマンド・オンサイト展開に向けた“プレ・ポスト大学・大学院教育@アジア・オセアニア”基盤整備 (36 百万円)、カーボンニュートラル・エネルギーアライアンスの強化 (28 百万円)、未来社会デザイン統括本部による社会変革を先導する新たな研究教育手法の展開 (27 百万円)、ビジョン共有型研究を推進するネガティブエミッションテクノロジー研究拠点形成 (24 百万円) については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、83 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	36	①費用進行基準を採用した事業等：建物新宮設備費、移転費、その他
	資本剰余金	—	②当該業務に係る損益等
	計	36	7) 損益計算書に計上した費用の額：34 (人件費：2、消耗品費：6、備品費：11、その他の経費：15) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ロ) 固定資産の取得額：1 (工具器具備品：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 建物新宮設備費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 18 百万円を収益化。 移転費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 15 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2 百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第72条第3項による振替額		—	該当なし
合計		375	

④ 令和7年度交付分

(単位:百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付 金収益	2,377	①業務達成基準を採用した事業等： ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分 25 件、共通政策課題分 10 件） ・教育・研究基盤維持事業 1 件 ・教育・研究等環境整備事業 1 件 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,564 （人件費：913、消耗品費：118、備品費：46、その 他の経費：486） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：813 （工具器具備品：796、その他：16） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 デジタル化を推進するための全学情報基盤システム （457 百万円）、先端材料評価用 X 線回折装置（158 百 万円）、半導体技術トップ人材育成カスケードを起こす 社会人博士教育拠点（96 百万円）、データ駆動イノベ ーションを推進する先進的 DX 実現の取組（95 百万円）、 総合知による社会変革をブーストする分野横断数理基 盤形成事業（90 百万円）、高深度オミクス医学研究拠 点整備事業（87 百万円）、社会変革を起こす価値創造 型半導体人材育成事業（81 百万円）、数理・データサ イエンス・AI 教育強化分（81 百万円）については、計 画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に 係る運営費交付金債務を全額収益化。 大学院レベルの知見によるリカレント教育の推進拠 点（136 百万円）については、計画に対する達成率が 90.37%であったため、当該業務に係る運営費交付金債 務のうち 122 百万円を収益化。 海洋プラスチック研究拠点の拡充・再編事業（90 百 万円）については、計画に対する達成率が 98.56%で あったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 88 百万円を収益化。 「バイオナノ DX」を切り拓く PI 育成を目指した全 学共創型組織改編事業（147 百万円）については、計 画に対する達成率が 59.69%であったため、当該業務 に係る運営費交付金債務のうち 88 百万円を収益化。 総合知教育デザインプラットフォーム（124 百万円）
	資本剰余金	－	
	計	2,377	

			については、計画に対する達成率が 70.73%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 87 百万円を収益化。 シンクロトロン光・量子ビーム融合解析と脱炭素社会先導拠点の整備（80 百万円）については、計画に対する達成率が 98.96%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 79 百万円を収益化。 国際教育に関する情報の一元化と一気通貫型の国際教育ナビゲーションを実現する拠点の整備（99 百万円）については、計画に対する達成率が 78.34%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 78 百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、684 百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	30,746	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資本剰余金	—	②当該業務に関する損益等
	計	30,746	ア) 損益計算書に計上した費用の額：30,728 （人件費：30,560、消耗品費：33、備品費：5、その他の経費：128） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：18 （工具器具備品：14、その他：4） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（28 百万円）を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,794	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他
	資本剰余金	—	②当該業務に係る損益等
	計	3,794	ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,794 （人件費：3,785、消耗品費：8、その他の経費：0） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2,297 百万円を収益化。 教育・研究基盤維持経費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,454 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 42 百

			万円を収益化。
国立大学法人会計 基準第 72 条第 3 項による振替額		－	該当なし
合計		36,918	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	48 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	－ 該当なし
	計	48
令和 5 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	45 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	1 災害支援関連経費 ・執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	46
令和 6 年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	562 教育・研究等環境整備事業 ・教育・研究等環境整備事業については、令和 7 年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額 562 百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	39 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。

	費用進行基準 を採用した業務に係る分	6	移転費 ・執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 災害支援関連経費 ・執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	608	
令和7年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	3,488	教育研究組織改革分 ・教育研究組織改革分（大学院レベルの知見によるリカレント教育の推進拠点ほか14事業）については、令和7年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額288百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 教育・研究基盤維持事業 ・教育・研究基盤維持事業については、令和7年度に予定していた計画に未達の部分が生じたため、未達相当額2,470百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 教育・研究等環境整備事業 ・教育・研究等環境整備事業については、令和7年度に予定していた計画に未達の部分が生じたため、未達相当額730百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 いずれの事業についても、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務に係る分	28	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務に係る分	487	退職手当、移転費 ・執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 災害支援関連経費 ・執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	4,004	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	159,513
運営費交付金収入	42,488
補助金等収入	4,475
学生納付金収入	9,207
附属病院収入	60,983
その他収入	42,359
支出	159,513
教育研究経費	51,187
診療経費	60,026
一般管理費	—
その他支出	48,299
収入－支出	—

翌事業年度のその他収入のうち、24,184 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等、13,108 百万円は財産処分収入によるものである。また、その他支出のうち、24,184 百万円は産学連携等研究経費及び寄附金事業費等、17,290 百万円は長期借入金償還金によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物、図書、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品、船舶、車両運搬具等が該当。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定等が該当。
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等が該当。
長期立替金	精算の予定が貸借対照表日の翌日から起算して 1 年を超える金銭の立替額。伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している立替金額が該当。

現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
未収入金	未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他未収入金等が該当。
有価証券	一年以内に満期の到来する有価証券。
その他の流動資産	医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
長期繰延補助金等	預り補助金等を財源として償却資産を取得した際に計上される固定負債。当該償却資産の取得価額と同額、預り補助金等から振り替えて計上する。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金、環境対策引当金が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附者がその用途を特定した場合及び寄附者が特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の当該寄附金等。
未払金	国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払相当額。
その他の流動負債	前受受託研究費、科学研究費助成事業等預り金、リース債務、PFI 債務等が該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体

	の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費	外部からの委託を受けて行う研究に要した経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
その他	共同研究費、受託事業費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
雑損	経常費用のうち上記に該当しない経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
受託研究収益	外部からの委託を受けて行う研究の対価として認識した収益。
その他の収益	共同研究収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

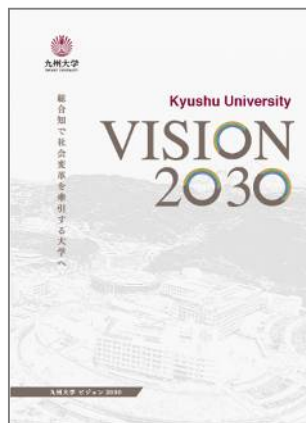
2. その他公表資料等との関係の説明

当法人では HP での情報発信の他、様々な刊行物を作成・公表している。

九州大学概要



Kyushu University
VISION 2030



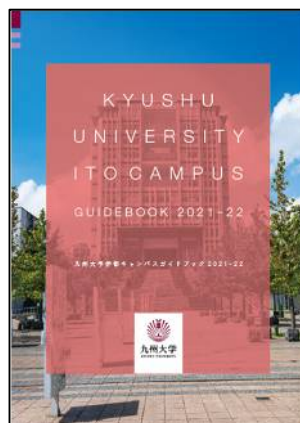
九大広報



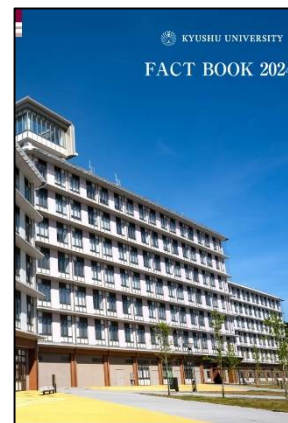
九州大学案内



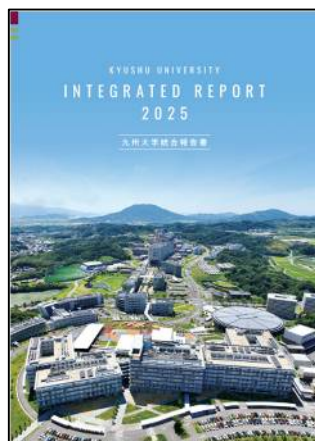
伊都キャンパスガイドブック



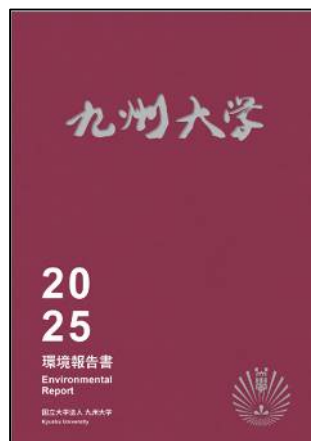
FACT BOOK



統合報告書



環境報告書



事業報告書記載の資料については下記リンク先に掲載・公表している。

Kyushu University VISION 2030

<https://www.kyushu-u.ac.jp/redirects/kyushu-u-vision-2030.pdf>

P. 1～2 I 法人の長によるメッセージ



九州大学概要 2025

https://www.kyushu-u.ac.jp/f/62550/kyudai_gaiyou_2025.pdf

P. 1～18 II 基本情報



財務諸表等

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements

P. 18 III 財務諸表の概要



第4期中期目標

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4>

P. 24 III 財務諸表の概要 1. (4) 主なセグメントの状況
(ア) 附属病院セグメント 2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画



第4期中期計画

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4>

P. 24 III 財務諸表の概要 1. (4) 主なセグメントの状況
(ア) 附属病院セグメント 2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画



統合報告書 2025

https://www.kyushu-u.ac.jp/f/64720/Integrated_Report_2025.pdf

P. 36 III 財務諸表の概要 1. (4) 主なセグメントの状況
(キ) その他のセグメント



環境報告書 2025

https://www.kyushu-u.ac.jp/f/63376/environmental_report_2025.pdf

P. 44 IV 事業に関する説明 4. 社会及び環境への配慮等の状況

